

平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月11日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長

(氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 平成21年4月23日

配当支払開始予定日

平成21年4月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	3,226	5.2	563	9.0	596	9.6	374	19.1
20年1月期	3,067	2.1	516	△9.7	544	△2.8	314	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	58.08	—	3.8	5.6	17.5
20年1月期	48.77	—	3.2	5.1	16.8

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	10,588	9,897	9,897	9,752	93.5	1,535.12
20年1月期	10,648	9,752	9,752	9,752	91.6	1,512.50

(参考) 自己資本 21年1月期 9,897百万円 20年1月期 9,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	660	△410	△160	695
20年1月期	242	△174	△205	606

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00	161	51.3	1.7
21年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00	161	43.0	1.6
22年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	45.1	—

3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,662	2.9	303	2.6	318	2.1	189	3.2	29.37
通期	3,300	2.3	574	2.0	601	0.8	357	△4.5	55.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 6,669,000株 20年1月期 6,669,000株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 221,303株 20年1月期 221,303株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の減速、急激な円高、原油をはじめとする原材料価格の高騰、個人消費の低迷などにより、景気は後退し、年後半からは、米国に端を発した金融危機が実体経済にも波及し、世界経済の急激な落ち込みを背景に、輸出にブレーキがかかり、急速に悪化いたしました。

こうした景気後退期ながら、当社製品の主要ユーザーである重電機業界は、国内電力会社の設備投資関連や、米国や中国、中近東、東南アジアなどの国・地域における、発電所建設などの電力関連事業や海水淡水化事業、鉄道車両事業などインフラ整備関連の受注が比較的順調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、制御用開閉器や接続機器、表示灯・表示器、電子応用機器のいずれも売上が前年実績を上回り、海外市場向けも好調に推移したことから、当事業年度の売上高は3,226百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上が好調に推移したことや、売上原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制などに取り組んだ結果、営業利益は563百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は596百万円（前年同期比9.6%増）、当期純利益は374百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

② 製品分類別概況

・制御用開閉器

主力のカムスイッチが国内及び海外向けとも好調に推移し、配電盤用リミットスイッチや押しボタンスイッチも堅調に推移したことから、売上高は887百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

・接続機器

遮断器用角形コネクタは減少しましたが、電力向けのサージアブソーバ端子台や、新製品の配線脱落防止端子台、国内及び海外の配電盤向け試験用端子が好調に推移したことから、売上高は1,369百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

・表示灯・表示器

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器が前期比15%以上の伸びを示し、表示器マクリットや角形LED式表示灯も好調に推移したことから、売上高は503百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

・電子応用機器

海外の変電設備向け遮断器用リレーユニットが急増したほか、配電自動化子局用設定パネルが前期比45%以上の伸びを示し、テレフォンリレーも好調に推移したことから、売上高は465百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、金融危機による世界的な景気後退が長期化することが予想され、わが国経済も、企業収益の悪化、設備投資の減少、個人消費の低迷などから、景気回復への見通しは立て難い状況にあります。

当社では、電力業界向けのカムスイッチやサージアブソーバ端子台、配線脱落防止端子台、配電盤向け試験用端子、一般産業向けの省配線電気制御機器などの販売増に努め、一方で、売上原価の低減や経費節減に取り組み、売上及び利益計画を達成する所存であります。

当社の次期の業績は、売上高3,300百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益574百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益601百万円（前年同期比0.8%増）、当期純利益357百万円（前年同期比4.5%減）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率 (ROE) 及び1株当たり当期純利益 (EPS) を経営指標とし、ROE 6.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ3.8% (対目標数値比36.7%減)、58円08銭 (対目標数値比27.4%減) となりました。

今後は、新市場への開拓などによる売上増を積極的に推し進めることにより、目標数値を達成できるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、10,588百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加369百万円、有価証券の減少939百万円、投資有価証券の増加778百万円及び保険積立金の減少274百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ206百万円減少し、690百万円となりました。主な要因は、支払手形の減少325百万円及び未払法人税等の増加204百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ145百万円増加し、9,897百万円となりました。主な要因は、利益剰余金213百万円の増加及びその他有価証券評価差額金67百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前事業年度末に比べ89百万円増加し、当事業年度末には695百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において営業活動による資金の増加は、660百万円 (前年同期比172.2%増) となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益639百万円、減価償却費219百万円及び保険金の受取額324百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額77百万円、仕入債務の減少額311百万円及び法人税等の支払額72百万円等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において投資活動による資金の減少は、410百万円 (前年同期比135.7%増) となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が280百万円 (同払戻による収入との純額)、有価証券の売却による収入942百万円 (同取得による支出との純額)、新製品の金型製作をはじめとする金型投資90百万円、交流定電圧定周波数電源装置18百万円を含む有形固定資産の取得による支出171百万円、投資有価証券の取得による支出899百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において財務活動による資金の減少は、160百万円 (前年同期比21.8%減) となりました。

要因は、配当金の支払額160百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	91.5	89.7	88.9	91.6	93.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	83.6	63.4	44.2	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.5	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	193.3	244.5	131.9	73.6	213.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果配分を継続的に行うことを配当政策の基本方針とし、普通配当を維持するとともに、記念配当、特別配当をもって、配当性向50%を目標にしております。

また、内部留保金は、企業価値の向上に向けて、技術開発、人材育成、IT(情報技術)化、生産合理化など、成長投資のために引き続き有効活用する所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、年間25円(中間配当10円を実施)の普通配当を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は43.0%、純資産配当率は1.6%となります。

次事業年度の配当金につきましては、普通配当として年間25円(配当性向45.1%)を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

平成19年1月期決算短信(平成19年3月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujidk.co.jp/ir/financial-infomation/2007.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年1月期決算短信(平成19年3月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujidk.co.jp/ir/financial-infomation/2007.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、活動目標「新たな成長への挑戦」、合言葉「人間力を高めよう！」に沿って、既存事業を拡充・強化するとともに、新市場の開拓に積極的に取り組むなど、「攻めの経営」を進めております。

既存事業では、生産のリードタイムを短縮する「T r y 50」(トライ フィフティ)活動が第3期目を終え、着実に成果を上げており、新製品の早期開発を目的に発足した「総合開発支援プロジェクト」も軌道に乗り、開発及び生産のスピードアップでユーザーの信頼を得ることに努めています。

新市場の開拓では、ベンチャー企業と共同開発した省配線電気制御機器「TERMINAL-COMシリーズ」は、受注活動の本格化に伴い、徐々に成果が出始めました。また、事業提携による新市場進出などについても前向きに検討していく所存であります。

当社では、今後3年間における目標値を、次のように計画しております。

(%表示は、対平成21年1月期増減率)

	平成 21 年 1 月期	平成 22 年 1 月期	平成 23 年 1 月期	平成 24 年 1 月期
売上高 (百万円)	3, 226	3, 300 (2. 3%)	3, 450 (6. 9%)	3, 600 (11. 6%)

(4) 会社の対処すべき課題

景気後退期においては、新製品開発及び新市場の開拓などによる売上増と製品の不良防止、売上原価の低減及び経費節減などが経営上の重要課題と考えております。

重電機器市場は、主要各国の景気対策で、国内、海外とも落ち込みは少ないと予想されますが、既存製品だけでは売上増は困難で、市場のニーズにマッチした新製品をタイムリーに提供するよう努めております。それには技術者をはじめとする優秀な人材の確保・育成が重要で、新卒及び中途採用を問わずリクルート活動に積極的に取り組むとともに、外部の管理職研修をはじめとする階層別研修を利用して人材育成に努めております。

製品不良は、ユーザーの信頼をなくし、経営に大きな打撃を与えます。当社では「品質は一番確かなセールスマン」という言葉を永久標語と定め、品質の重要性を全従業員に徹底し、営業、調達、生産、技術、品質保証の各グループの連携を密にして不良製品の発生を未然に防止するよう心掛けております。

売上原価の低減及び経費節減では、材料の見直しや生産の効率化などを進め、一方で、全社的に経費節減に取り組み、コストアップを吸収する努力を続けております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		4,476,448		4,845,830		
2. 受取手形	※ 2	296,183		320,056		
3. 売掛金		859,289		913,343		
4. 有価証券		1,638,162		698,725		
5. 製品		107,996		117,027		
6. 原材料		298,453		303,716		
7. 仕掛品		318,903		317,719		
8. 前払費用		6,422		5,048		
9. 繰延税金資産		34,904		44,631		
10. その他		14,390		23,269		
11. 貸倒引当金		△1,397		—		
流動資産合計		8,049,757	75.6	7,589,369	71.7	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※ 1	1,778,024		1,778,697		
減価償却累計額		1,147,427	630,596	1,190,862	587,834	
2. 構築物		83,859		88,014		
減価償却累計額		70,611	13,248	72,787	15,227	
3. 機械及び装置		508,894		519,746		
減価償却累計額		416,540	92,354	434,590	85,155	
4. 車両運搬具		11,452		11,452		
減価償却累計額		7,604	3,847	9,016	2,435	
5. 工具、器具及び備品		2,194,039		2,286,713		
減価償却累計額		1,980,689	213,350	2,125,868	160,844	
6. 土地	※ 1		921,772		921,772	
7. 建設仮勘定			898		5,106	
有形固定資産合計			1,876,069		1,778,378	16.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			13,067		8,951	
2. その他			2,759		2,621	
無形固定資産合計			15,826		11,572	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※ 1		392,282		1,170,656	
2. 出資金			2,215		2,215	
3. 長期前払費用			21,846		19,708	
4. 保険積立金			283,733		9,517	
5. その他			6,751		6,751	
投資その他の資産合計			706,828	6.6	1,208,848	11.4
固定資産合計			2,598,724	24.4	2,998,799	28.3
資産合計			10,648,481	100.0	10,588,169	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※1		325,133		—	
2. 買掛金			74,181		87,485	
3. 短期借入金			180,000		180,000	
4. 未払金			16,386		19,325	
5. 未払費用			37,055		38,839	
6. 未払法人税等			7,910		211,944	
7. 未払消費税等			14,958		19,089	
8. 預り金			3,220		3,313	
9. 賞与引当金			39,499		41,716	
10. 役員賞与引当金			17,875		19,400	
11. 設備支払手形			59,824		—	
12. その他			1,969		2,339	
流動負債合計		778,014	7.3	623,454	5.9	
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債			66,458		20,026	
2. 役員退職慰労引当金			51,862		46,703	
固定負債合計			118,320	1.1	66,729	0.6
負債合計			896,335	8.4	690,184	6.5
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			1,087,250	10.2	1,087,250	10.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,704,240		1,704,240		
資本剰余金合計			1,704,240	16.0	1,704,240	16.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		271,812		271,812		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		400,000		400,000		
別途積立金		5,900,000		6,050,000		
繰越利益剰余金		376,132		439,438		
利益剰余金合計			6,947,945	65.2	7,161,251	67.6
4. 自己株式			△113,229	△1.0	△113,229	△1.1
株主資本合計			9,626,205	90.4	9,839,511	92.9
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			125,940	1.2	58,473	0.6
評価・換算差額等合計			125,940	1.2	58,473	0.6
純資産合計			9,752,145	91.6	9,897,984	93.5
負債純資産合計			10,648,481	100.0	10,588,169	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I. 売上高			3,067,432	100.0	3,226,393	100.0	
II. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		126,604			107,996		
2. 当期製品製造原価		1,787,002			1,903,503		
合計		1,913,606			2,011,499		
3. 期末製品たな卸高		107,996	1,805,610	58.9	117,027	1,894,472	58.7
売上総利益			1,261,821	41.1		1,331,921	41.3
III. 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		26,620			36,418		
2. 荷造運送費		46,823			49,298		
3. 役員報酬		54,600			56,832		
4. 給料		245,066			255,176		
5. 賞与		48,988			45,971		
6. 賞与引当金繰入額		22,048			22,167		
7. 役員賞与引当金繰入額		17,875			19,400		
8. 退職給付費用		5,799			22,523		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		5,781			4,989		
10. 法定福利費		52,312			40,282		
11. 賃借料		10,751			10,469		
12. 諸手数料		49,360			45,396		
13. 租税公課		21,934			23,093		
14. 減価償却費		36,717			38,598		
15. その他		100,528	745,205	24.3	97,942	768,560	23.8
営業利益			516,616	16.8		563,361	17.5
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		14,203			16,006		
2. 有価証券利息		5,403			9,371		
3. 受取配当金		5,027			5,271		
4. 受取賃借料		4,258			4,452		
5. その他		2,562	31,454	1.1	1,942	37,044	1.1
V. 営業外費用							
1. 支払利息		3,258			3,313		
2. その他		—	3,258	0.1	235	3,548	0.1
経常利益			544,812	17.8		596,856	18.5
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		421			1,397		
2. 受取保険金		—	421	0.0	49,145	50,542	1.5
VII. 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		9,730			185		
2. 投資有価証券評価損		—	9,730	0.3	7,645	7,830	0.2
税引前当期純利益			535,502	17.5		639,568	19.8
法人税、住民税及び事業税		132,470			275,420		
法人税等調整額		88,580	221,050	7.2	△10,350	265,070	8.2
当期純利益			314,452	10.3		374,498	11.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年1月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	5,750,000	418,006	6,839,819	△113,229	9,518,079	160,797	9,678,876
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△206,326	△206,326		△206,326		△206,326
当期純利益						314,452	314,452		314,452		314,452
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△34,857	△34,857
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	150,000	△41,873	108,126	—	108,126	△34,857	73,268
平成20年1月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	5,900,000	376,132	6,947,945	△113,229	9,626,205	125,940	9,752,145

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年1月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	5,900,000	376,132	6,947,945	△113,229	9,626,205	125,940	9,752,145
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△161,192	△161,192		△161,192		△161,192
当期純利益						374,498	374,498		374,498		374,498
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△67,467	△67,467
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	150,000	63,305	213,305	—	213,305	△67,467	145,838
平成21年1月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	6,050,000	439,438	7,161,251	△113,229	9,839,511	58,473	9,897,984

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		535,502	639,568
減価償却費		192,120	219,421
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△421	△1,397
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,525	1,525
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△154,028	△5,159
受取利息及び配当金		△24,633	△30,650
支払利息		3,258	3,313
受取保険金		—	△49,145
有形固定資産除却損		9,730	185
投資有価証券評価損		—	7,645
売上債権の増減額 (増加:△)		△34,289	△77,927
たな卸資産の増減額 (増加:△)		6,606	△13,110
仕入債務の増減額 (減少:△)		△54,785	△311,829
その他		9,192	5,342
小計		485,728	387,782
利息及び配当金の受取額		20,046	24,622
利息の支払額		△3,299	△3,096
保険金の受取額		—	324,170
法人税等の支払額		△259,697	△72,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		242,778	660,813
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△7,740,000	△8,120,000
定期預金の払戻による収入		7,740,000	7,840,000
有価証券の取得による支出		△737,336	△697,012
有価証券の売却による収入		740,000	1,640,000
有形固定資産の取得による支出		△170,096	△171,323
無形固定資産の取得による支出		△5,649	△1,990
投資有価証券の取得による支出		—	△899,240
その他		△1,100	△1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,182	△410,608
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△205,570	△160,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		△205,570	△160,822
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△136,974	89,382
V. 現金及び現金同等物の期首残高		743,423	606,448
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	※	606,448	695,830

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、17,295千円減少しております。
2. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち、21,360千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。	(1) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち、19,525千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。

なお、上記「固定資産の減価償却の方法」及び「引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年4月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(減価償却資産の減価償却の方法)	当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,227千円減少しております。	

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)																						
<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">171,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,828千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,276千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	建物	171,822千円	土地	7,828千円	投資有価証券	22,626千円	合計	202,276千円	短期借入金	180,000千円	<p>※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,193千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,828千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,876千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,394千円</td> </tr> </table>	建物	157,193千円	土地	7,828千円	投資有価証券	9,855千円	合計	174,876千円	短期借入金	180,000千円	受取手形	13,394千円
建物	171,822千円																						
土地	7,828千円																						
投資有価証券	22,626千円																						
合計	202,276千円																						
短期借入金	180,000千円																						
建物	157,193千円																						
土地	7,828千円																						
投資有価証券	9,855千円																						
合計	174,876千円																						
短期借入金	180,000千円																						
受取手形	13,394千円																						
※2.																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)												
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">118,746千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	118,746千円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">123,809千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	123,809千円								
一般管理費に含まれる研究開発費	118,746千円												
一般管理費に含まれる研究開発費	123,809千円												
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,518千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,601千円</td> </tr> </table>	建物	4,518千円	機械及び装置	541千円	車両運搬具	68千円	工具、器具及び備品	4,601千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	118千円	工具、器具及び備品	67千円
建物	4,518千円												
機械及び装置	541千円												
車両運搬具	68千円												
工具、器具及び備品	4,601千円												
機械及び装置	118千円												
工具、器具及び備品	67千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	—	—	221,303
合計	221,303	—	—	221,303

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	141,849	22	平成19年1月31日	平成19年4月26日
平成19年9月11日 取締役会	普通株式	64,476	10	平成19年7月31日	平成19年10月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	96,715	利益剰余金	15	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	—	—	221,303
合計	221,303	—	—	221,303

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	96,715	15	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	64,476	10	平成20年7月31日	平成20年10月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	96,715	利益剰余金	15	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1 月31日現在)
現金及び預金勘定 4,476,448千円	現金及び預金勘定 4,845,830千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 3,870,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 4,150,000千円
現金及び現金同等物 <u>606,448千円</u>	現金及び現金同等物 <u>695,830千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 20 年 1 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	170,807	383,032	212,224
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,886	9,250	Δ 636
	(2) 債券 国債	899,717	899,580	Δ 137
	計	909,603	908,830	Δ 773
合計		1,080,411	1,291,862	211,451

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 利付金融債券で割引の方法により発行された債券	738,582
合計	738,582

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債等	1,638,162	-	-	-

当事業年度 (平成 21 年 1 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,540	243,631	95,091
	(2) 債券 国債	898,832	908,190	9,357
	計	1,047,372	1,151,821	104,448
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,108	18,834	Δ 6,273
合計		1,072,480	1,170,656	98,175

(注) 上記「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,645 千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 利付金融債券で割引の方法により発行された債券	698,725
合計	698,725

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債等	698,725	908,190	-	-

(持分法投資損益等関係)

前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	14,039	8,566
賞与引当金損金算入限度超過額	15,973	16,870
未払事業税否認	2,456	16,547
その他	2,435	2,646
繰延税金資産の純額	34,904	44,631
② 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	20,972	18,886
投資有価証券評価損	—	3,091
その他	6,772	5,592
繰延税金資産合計	27,745	27,571
繰延税金負債		
退職給付引当金	△8,638	△7,895
その他有価証券評価差額金	△85,566	△39,702
繰延税金負債合計	△94,204	△47,598
繰延税金資産(△:負債)の純額	△66,458	△20,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

京都機械金属厚生年金基金に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	(千円)
年金資産の額	62,195,349
年金財政計算上の給付債務の額	88,943,570
差引額	△26,748,220

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成 20 年 3 月分)

0.776%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,543,708 千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年元利金等償却であり、当社は、当事業年度に特別掛金 8,883 千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△126,330	△124,915
年金資産残高	147,690	144,441
前払年金費用	21,360	19,525

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	11,525	40,245
退職給付費用	11,525	40,245

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,512円50銭	1株当たり純資産額 1,535円12銭
1株当たり当期純利益 48円77銭	1株当たり当期純利益 58円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,752,145	9,897,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,752,145	9,897,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,447	6,447

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	314,452	374,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,452	374,498
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

[生産実績]

当事業年度における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	857,359	△4.4 %
接続機器 (千円)	1,425,728	10.1
表示灯・表示器 (千円)	486,668	7.4
電子応用機器 (千円)	469,925	12.5
合計 (千円)	3,239,681	5.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度における受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
制御用開閉器 (千円)	908,270	5.4 %	118,914	21.0 %
接続機器 (千円)	1,356,596	3.2	87,263	△13.0
表示灯・表示器 (千円)	504,943	5.2	40,198	3.6
電子応用機器 (千円)	451,162	△3.0	79,799	△15.3
合計 (千円)	3,220,973	3.2	326,174	△1.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	887,641	3.3 %
接続機器 (千円)	1,369,656	5.3
表示灯・表示器 (千円)	503,534	6.1
電子応用機器 (千円)	465,561	7.4
合計 (千円)	3,226,393	5.2

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度における販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	2,083,874	4.0 %
国内向け商社 (千円)	758,745	2.2
海外向け商社 (千円)	383,773	19.2
合計 (千円)	3,226,393	5.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当事業年度の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
 なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の 11.9%となっております。

販路	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	構成比 (%)
中近東 (千円)	155,259	40.4 %
東南アジア (千円)	131,957	34.4
中国 (千円)	96,556	25.2
合計 (千円)	383,773	100.0

以 上